

(IV-104) 義務教育における「まちづくり学習」支援手法開発に関する基礎的研究

早稲田大学大学院 学生員 三輪 千夏
早稲田大学理工学部 正 員 尹 祥福
早稲田大学理工学部 正 員 中川 義英

1. はじめに

現在、都市計画において、住民の合意形成なしでは事業の成立は困難と言え、住民のまちづくり学習の必要性が問われている。諸外国では既に学校教育の中で取り組み、その支援団体が数多く存在する。

本研究は、「子どものまちづくり学習」を「まちづくり人材育成」における一つの視点として、将来的に「まち」の質的向上、円滑な事業推進の一助になると捉えている。

著者は、「まちづくり学習」に関して、小学校における活動事例分析や具体的手法に着目した研究¹⁾、さらに支援体制に関する研究²⁾を行っており、ここでは既存研究を踏まえて、義務教育に注目し、今後の「まちづくり学習」の方向性について検討することをねらいつけている。

本研究ではまず、国内外における導入での経緯、現状の整理を行う。次に国内の事例分析を行なうとともに、特に日本の教育現場に注目し、「まちづくり学習」に対する意識調査結果を踏まえて考察を行なう。

2. 「子どものまちづくり学習」の現状

2. 1 諸外国における「子どものまちづくり学習」

イギリス、ドイツ、アメリカ等では、「市民参加によるまちづくり」が活発に行われている。その背景には教育の中で積極的に取り組み、人材を育てる姿勢が採られている。活動には、地域住民やNPO等が支援を行なっており、教師に対する再教育や研修づくりから、学習内容や手法開発、情報の収集・交換に至るまで様々な仕事組織内で行なわれている。さらに「まちづくり学習」を目的とした学習施設も存在する。

その多くは数ヶ月単位の学習期間であり、いずれも活動の主旨に対して自分でじっくりと考え、相手とよく話し合い考えを整理していく内容となっている。

取り組みの効果と課題を表-1に示す。

表-1 諸外国事例における効果と課題

効果	・子どもの意見は、まちづくりを活性化させる ・大人の「まち」に対する意識向上に貢献する
課題	・政府援助による活動団体は、財政、政策による影響を直接受けることから、実績を反映する機構を失うリスクを常に持っている ・先進国であるイギリスにおいても、実社会における都市計画の過程で子どもの意見を活かす機構制度の整備に関しては十分とは言えない

2. 2 日本における「まちづくり学習」の現状

(1) 各種団体・自治体による取り組み

市民団体、自治体等による活動は活発化の傾向にある。1995 年度に建設省都市政策課が実施した“子ども参加によるまちづくり学習”アンケート調査によれば、全国で 640 にものぼる活動事例が見られる。特に実践・

研究を重ねた事例からは、授業内に活用すべき有効な手法が得られることも分かった。

現在の問題点を、1998 年までの事例報告も参考に、分析すると、以下の傾向が見られる。

- ①一過性のイベント的な活動になってしまう
- ②子どもは、単なる人寄せの道具として主旨があいまいで、子どもの特性を引き出すような内容が熟考されていない
- ③活動の前段階で、活動意義を明確に伝えることが都市部では環境条件的に難しい面がある。
- ④毎回同じ子どもが参加する傾向がある

(2) 学校教育における取り組み

主に小学校社会科(3,4 年)の2 年間であり、体験学習の重要性が示されている。今後さらにその傾向は高まっていくものと思われる。一方、中学校になると「まち」に関して触れる単元はほとんどない。

2002 年度から、小中高校に週2 単位時間以上の「総合学習単元」が導入される。その意味では本研究が意図する「子どものまちづくり学習」の実践に向けた土台はあると言える。また教育者の間で「まちづくり」は注目されているテーマの一つでもあり、小学校では様々な試みがされているが、中学校では皆無である。

手法に関して、小学校の社会科では副読本を媒体としてまちづくりへと展開できる可能性は大きく、またコンクール形式や実際の計画にワークショップを通じて子どもの意見を取り入れていく方法等は「子どものまちづくり学習」に非常に有効的であると思われる³⁾。

(3) 専門家による支援活動の現状と分析

日本では教育課程において「まちづくり学習」の明確な規定がなく、外部の人材に対する支援制度も確立していないため、市民団体としてまちづくり学習支援団体⁴⁾は存在しない。

現在、子どもを対象に学校内外で「まちづくり学習」をサポートしているのは、まちづくりの専門家や行政職員、建築家である。

日常専門家は、単独でまちづくり関連の仕事をしている。研究会等を発足し、プロジェクト等を行なっているグループもある。現在まちづくりの専門家の一部⁵⁾では、出前事業を検討している。項目毎に価格を設定し行政や学校に出向くシステムである。しかし授業支援として、まず専門家が学校に立ち入ること、またその費用をどこが支出するかという課題がある。さらにその組織のあり方として、NPO 組織とするか会社組織とするかの選択が課題となっている。

今後の学校教育のあり方に伴って、市民団体が発足することも考えられるが、いずれにしても学校教育でまちづくり学習を行なうにあたり、初期の段階ではまず専門家の見識が必要である。

そして支援を行なう専門家をボランティアと位置づけるか否かは今後の課題であるが、専門家の立場が社

keywords: 義務教育、まちづくり学習、意識調査

連絡先: 〒169-8555 東京都新宿区大久保 3-4-1 51-15-11A

Tel : 03-5286-3398 Fax : 03-5272-9975

e-mail : 698f0400@mn.waseda.ac.jp

会的に確立、認識され、持続的な活動を行なうためには、報酬の伴う職として位置づける必要があるのではないかと考えられる。その意味でも財源の確保が重要な問題であり、体制のあり方が課題となっている。

3. 義務教育における「まちづくり学習」

3. 1 「まちづくり学習」を取り巻く環境

学校内外における取り組みに関して、諸外国が長期的取り組みであるのに対し、日本は短期的、またお祭りのイベントに終始しているものが多い。子ども達の自由に使える時間が少ないことから、学校外の行政等の取り組みはどうしても短期的にならざるを得ない。このような現状、さらに土木、行政、教育界等の意思の合致を総合的に捉えた上からもまちづくりの意識を育てる環境として最も適している場が義務教育であると考えられる。

一方で支援組織が少ないこと、これを受け入れる体制が学校側に整えられていないことが挙げられ、また学習施設もほとんど存在していない。しかし、支援に関して、小学生保護者に対するアンケート調査⁴³を行なった結果、「「まちづくり学習」授業に対して支援したいと思いますか」という問いに、時間を理由に「支援はできない」とした人を除き、「何らかの形で実際に支援したい」と答えた人は回答者の57%を占めた。過半数を上回る支援者が存在しているにもかかわらず、統括する窓口が存在しないことから活動にならないのが現状であり、支援者活用策を考慮した手法の検討をしなくてはならない。

3. 2 小中学校の現状と活動に対する意識調査

今後具体的な支援体制のあり方や、手法を開発するにあたり、小学校・中学校の現状とまちづくり学習に関する意識の把握が不可欠であることから、ヒアリング調査⁴⁴を行なった(表-2)。対象選定の理由は、99年度授業内において実験的授業に協力が得られたことから東村山市立第七中学校を、そして同市内北山小学校とし、以下に整理する。

表-2 ヒアリング調査対象

ヒアリング対象	日付
東京都東村山市北山小学校(校長)	1998.7
東京都東村山市第七中学校(教頭)	1998.10
東京都東村山市第七中学校(美術教師)	1998.6

(1) 学校・教師の現状

【小学校】

北山小学校では授業時間を組み替えるなどの工夫によって総合学習的な単元を持ち、様々なテーマで野外学習が行われており、一般の小学校より活発である。

教師の努力や工夫、そしてテーマによっては身近に豊かな自然が存在することが要因となっていると思われるが、一方で管理職の意識によって方向性が決定するほど、校長等の裁量権は大きいことがわかる。

【中学校】

第七中学校は通常の教科の枠を超えない授業が行われている。教師は授業に関する以外に、進路指導、クラブ活動、行事等で負担が増す一方であり、総合学習に向けた教材開発等の時間的余裕がない今の中学校の様子が表われている。

(2) まちづくり学習に対する意識と考察

【小学校】

一般的に野外学習や体験学習への関心が高まる中で、外部からの支援者に対しても教師の抵抗感は薄くなってきており、全国でも地域によっては学校内外の組織から「まちづくり」に関する学習内容の検討がされ始め、まちづくり学習実施可能な環境を学校地域双方整えつつある。具体的に授業の時間配分等を考慮することによって普及していく可能性があると思われる。

【中学校】

教科を超えた総合学習のテーマとして「まちづくり学習」に対する関心は高いが、中学校も小学校と同様に管理職の権限は強い。「総合学習」は各学校に一任されることから、管理職の意識によってそのあり方は大きく異なると思われる。

また、生物や化学等の視点から自然環境へのアプローチ手法の開発や授業は行われているが、今まで「総合学習」の経験が全くなく、「まちづくり」を扱ったことがないことから、普及に際して、人工環境の「まち」といった総体的なものをどう捉えていったら良いのか、「まちづくり」とは何か、という説明が必要である。さらに指導者である教師の負担を何よりも考慮した形式を採る必要があると思われる。すぐに実践できるような手法やマニュアル、また事例が早急に求められている。

4. まとめ

活動を起こしやすく、持続可能であり、さらに一般に普及していくような基盤・体制が求められる。また支援体制を<行政—学校—地域>といった三者が一体で取り組むことで、活動が浸透し、将来、まちづくりや事業推進に貢献すると思われる。

そこで義務教育課程において導入することが効果的と思われる、特に中学校における検討が必要である。その理由として、特に中学生という年代は思考力も発達し、感受性も高まる時期にある。またこの時期に地域社会への関心を持つことは、今後の高校生活や社会生活の中で地域を捉えていく足掛かりと成り得ることからも「まちづくり学習」支援手法開発における重要なポイントであると考えられる。

今後、手法・教材開発、支援体制の検討とともに、授業における実践を伴い、中学生のまちに対する理解力と創造力の反応を観察しながら、総体的な方策にフィードバックさせ、今後の「まちづくり学習」のあり方について研究を行う予定である。

なお、本研究は、萌芽的調査として文部省科学研究費の補助を受けて進めている研究の一部である。

【補注】

*1 ところでいうまちづくり学習支援団体とは、学校教育において授業の教材作成や体験学習における手法等のアドバイスが行なうことができるか、もしくはまちづくり学習に関する学習の場を設けて、現状を把握し、知識を得ている団体のこと

*2 子ども&まち研究会の荻原礼子を中心とした専門家の集団

*3 実施日 1997年 11月11日 磐田市西小学校3、6学年各1クラスの児童・父母にアンケート調査/同小学校教諭と磐田市元企画課職員にヒアリング調査

*4 東村山市の概要：東京都心より約30km、新宿副都心より約25kmの位置にあり、ベッドタウンとしての機能を果たす一方、西北部に標高約110mの狭山丘陵(トドの森)、約107m²の多摩湖の周囲には自然が多く残された地域である。1998年10月現在、人口138,994人。

【参考文献】

1 「子どものまちづくり学習」支援体制開発のための一考察

三輪千夏 土木学会学術講演会後援要集 1998.10

2 小学校におけるまちづくり学習のあり方

三輪千夏 土木計画学研究・講演集21(1) 1998.11

3 「子どものまちづくり学習支援方策開発のための一考察」

三輪千夏 早稲田大学1997年度卒業論文